

### 市内中学校への「空調設備導入の効果」 生徒の9割が評価

**問** 学校の空調設備導入は、学校現場からの長年の要望の末、本年7月から、一部大規模改造工事中の学校を除き、市内全中学校で実施され、教育環境が改善された。

しかし、このような事業には、多額の費用負担が発生することは否めない。そのため、事業の効果について、十分検証し、市民に説明し、理解を得る必要がある。

そこで次の2点を伺う。

①生徒の学習面や生活面の様子にどのような変化が見られ、健康面でのように配慮したのか。

②生徒や教職員、保護者の意見や感想など、その評価はどうだったのか。

**答** ①生徒の学習面については、夏季の教育環境の改善が図られ、学習意欲や学習効果を、より高めることができた。

また、生徒の生活面については、外で汗をかく、室内で暑さをしのぐなど、生活態度にもメリハリが



▲夏季休業中の授業の様子

でできており、健康的に過ごしている。

②冷房化の効果についてのアンケート調査を実施した結果、生徒の9割、教員の8割から「授業中、ひとつの作業などに、じっくり取り組めるようになった」などの回答が寄せられている。

また、夏季の保護者懇談においては、静かで快適な環境のもと、十分な話し合いができたこと、保護者からも好評を得ている。

今後とも、空調の稼動にあたっては、適正な管理のもと、児童生徒がよく学び、よく遊ぶなど、積極的に学校生活を送れるよう努めていく。

### 地上デジタル放送の難視聴エリア 市内13か所 約200世帯と予測

**問** 地上デジタル放送は2011年7月の完全移行を目指しているが、新聞報道によると2008年9月時点の普及率は、当初目的を下回る47%にとどまっており、2011年4月までに全世帯に普及させる計画である。

しかし、難視聴エリアにおいては、共同受信施設を設置等に多額の費用負担を要する地域や、解決策が見つかっていない地域がある。

今年3月の議会答弁において、難視聴世帯が発生すると懸念される地域を中心に放送事業者と連携を図りながら調査を実施することであったが、どのような結果が得られたのか伺う。

また、県に対して新年度の予算化を要望したようだが、本市としてはどのような施策を講じるのか併せて伺う。

**答** テレビは、市民生活に活になってはならないもので、全ての市民が放送切り替えの影響を受けることなく移行

されることが重要である。そのため、地域の地上デジタル放送への円滑な移行に向け、国や県、関係団体と連携を図り市民への周知や受信状況調査などに現在取り組んでいる。

受信状況調査の中間報告によると、篠井地区や上河内地区などにおいて、13か所約200世帯の難視聴が予測されており、この調査結果を受け難視聴対策について検討を進めている。

現在、共同受信施設の新設や改修に係る国の補助制度があるが、地元住民の負担軽減を図るため、県に補助制度の創設を要望した。併せて、市の補助制度の創設についても現在、検討を進めている。

今後とも円滑な移行に向け積極的に取り組んでいく。



### 事業所内保育施設 女性が働き続けられる環境整備を

**問** 女性の社会進出が進む一方、女性が働き続けられる環境整備は遅れており、欧米諸国に比べ日本人女性の育児期における労働力人口比率の低下傾向は顕著である。

女性が働きながら育児も楽しめる社会を実現することは、働く女性の多くが望んでおり、それを手助けする施策として事業所内保育施設の設定がある。

本市でも多くの事業所が事業所内保育施設を設置しているが、子育てをしながら良い仕事ができることは、これからの少子高齢化社会にあつて企業社員とともに前向きに取り組んでいくべき課題である。

そこで、未設置の企業に対し、事業所内保育の実施に向けた働きかけをしていくべきと考えるが所見を伺う。

**答** 事業所内保育施設は企業にとって働きやすい職場環境づくりを進めるものである。また、働きながら子育てをする多くの市民にとって安心して子どもを預

けられる保育施設でもあることから、仕事と子育ての両立支援を推進する効果の高い施策の一つと考えている。



▲事業所内保育の様子

このため、昨年9月、これまで国の補助対象外であった定員10名未満の小規模な事業所内保育施設について、市独自に設置補助制度を創設した。

引き続き市内の企業をはじめ、商工会議所や関係団体に対し積極的に働きかけを行うなど設置促進に努める。

少子化の流れを変えるためには、社会全体で子育て家庭を支援していく環境づくりが重要となることから、行政・地域企業が一体となり、様々な施策・事業を積極的に推進していく。